



## コロナ後の日本経済 (目標と現実の乖離への挑戦)

1月①のごあいさつ

山内公認会計士事務所  
2020年12月28日(月)

小池東京都知事は、「日本は再び世界の先頭に立つ」と言っている。  
私もそんな感じに期待し、将来への改革への努力が必要だと思う。

現在の日本の問題点は、米・中の二大強国に挟まれて、GDPなどの相対的地位が低下し続けていることにある。

加えて、投資拡大効果を阻むデフレの加速、高齢化による金融政策の有効性の低下、人口減少による住宅投資の減少、自己責任の欠如による投資効率の低さ等に、民力と国力の低下が見られる。

例えば、米英の家計金融資産の推移を、1995年を100として2014年を比較すると、米国は304、英国は274であるのに対して、日本の金融資産の増加率は145と米・英の約半分である。(吉野直行 慶應義塾大学名誉教授)

これは投資信託の運用力の差を表しており、売却して手数料をもらって終わりという日本に対して、米英は継続して運用を続け、収益と費用を分配するという自己責任と努力の差だという。

また、他国と比べて著しい高齢化は、社会保障費の増大を招き、国力の低下に繋がっている。1950年代には、平均50歳で退職して、約54歳で死亡していたのが、現在では、55~60歳で退職して80歳まで生きるとすると年金の支給は多額になり、年金設計時との大きな差は財政の破綻を招いている。このままでは、**社会保障制度は日本の爆弾**である。人口高齢化対策として、生産性に応じた賃金体系(高齢になるに従って低くなる)の変化が必要であり、年をとっても働き続けて社会に貢献するという考え方を定着すべきだと同氏は言う。

小池東京都知事は、**新型コロナを変わる時、変える時のタイミング**として捉え、デジタル化、環境先進都市の実現、5Gの立ち遅れの改革、東京都の国際金融都市構想、金融系外国企業・人材を世界、特にアジアからの誘致などに取り組み、**歴史の1ページにする**という。

日本の岐路は、環境対策を新しい投資機会として捉え、デジタルテクノロジーを発展させ、海外へ波及するような事業を確立できるか否かだと思う。

**デジタル投資と環境技術の事業化による生産性の向上**を成し遂げることが、日本の構造改革の機会である。

IMFやOECDの経済予測によれば、先進国の中で一番戻りが遅いと言われている中で、今後政府の財政が大幅に緊縮する(財政の崖)ことも考えられる。

この前門の虎、後門の狼という状況の中で、やはり日本のやるべきことは、コロナ禍を機会に、思い切った**大規模なデジタル投資と環境技術の事業化**によって構造改革を成し遂げ世界へ貢献できるか否かであると思う。